

## 一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

### 自民党県議団



吉田 健一朗  
(古賀市)

**盛土等の安全性確保にどのように取り組むのか伺う。**

A 県と市町村などが既存の盛土等に関する情報を共有し、県民から危険な盛土等の通報ができる「盛土情報管理システム」を今年度整備し、情報収集に努める。危険な盛土が発見されたら、必要に応じて専門家の意見を聴き、土地所有者に勧告や改善命令を行う。



江頭 祥一  
(嘉麻市)

**広域連携による個性ある地方創生の実現に向けた取り組みについて伺う。**

A 県では、地理的優位性がある嘉飯圏域の強みを活かし、サステナブルな地域社会形成の「極」にしたい。近隣自治体との広域的な連携の下、「極」が県内各地にできれば、福岡都市圏への一極集中の流れが変わり、県全体の地方創生の実現につながる。嘉飯圏域の地域特有の資源を活かし、個性ある地方創生の実現を目指す市町村との連携を市町村振興局が中心となって強力に後押しする。



笠 和彦  
(福岡市中央区)

**通信制高校などの現状と課題を伺う。**

A 今年5月1日現在、通信制高校は全国で332校、これらの高校が設置、あるいは、協力、提携する通信教育連携協力施設は3749施設。本県の通信制高校は11校、連携協力施設は10施設。県外の通信制高校が県内に設置する連携協力施設数は令和3年5月1日時点で95施設あった。本県が所管する3県域以上で教育活動を行う高校について国と合同の調査では、生徒の学習状況に応じた添削指導が不十分といったことがあり改善を指導している。



永川 俊彦  
(大牟田市)

**三池港の国際コンテナ定期航路誘致に向けた取り組みについて伺う。**

A 国際コンテナ定期航路は船舶の大型化が進み、三池港でも対応する取り組みが必要。国による航路の浚渫や県の誘導灯増設など海上保安庁などと航行の安全性確保の方策を協議、10月には最大積重量9千トン級の大型コンテナ船の夜間出港が可能となる予定。また「マイポートみいけ利用促進協議会」が主体で港の利便性などのPRセミナーを年度内に東京で開催予定。これらにより定期航路の早期誘致に努める。



高橋 義彦  
(飯塚市・嘉穂郡)

**地域伝統行事の助け隊のさらなる活用への所見を伺う。**

A お助け隊の登録者数を増やすため、県と包括連携協定を締結する企業にも制度の周知に関する協定を要請。登録者が多くの伝統行事に参加するため伝統行事の魅力が広く伝わる情報発信を行い、会社員や学生が参加しやすくなるようボランティア証明書を発行。伝統行事の実施団体に対しては、お助け隊を活用した団体の評価を具体的に伝



桐明 和久  
(八女市・八女郡)

**「マイナビツーランド・九州2025」の機運醸成と大会当日の取り組みについて伺う。**

A 八女黒木大藤まつりや八女新茶まつりなどでブースを出展し、レースの映像を放映。博多どんたく港まつりのパレードにも参加し、県庁ロビーでは100日前カウントダウンも実施した。9月15日には約300人が参加した「筑後八女ステイジライド」も開催。当日のフィニッシュ地点では八女茶の試飲やクラフトビールの販売など地方の魅力をPRするブースを多数出展、バスツアーの催行などで地域活性化につなげていく。



神崎 聡  
(田川郡)

**「三彦山」のつながりを活用した新潟県との連携と英彦山地域の文化資源を活かした地域振興について伺う。**

A 8月に新潟県で「新潟県・福岡県連携会議」を初めて開催し、その中で地域間交流の要は「人の思い」と実感。今後、観光や文化、地域振興の観点から県内自治体や関係者などの意向も伺う。また、英彦山には修験道文化に根差した多様な文化資源があり、東峰村や添田町でロケを行った映画「武蔵」は好評を博した。今後もさまざまな地域資源を活かし、地域振興に努める。



横尾 政則  
(小都市・三井郡)

**河川・道路の除草作業に今後どのように取り組むのか伺う。**

A ボランティアの高齢化が進む中、機械導入を促進。河川では遠隔操作のできる草刈機4



加地 邦雄  
(福岡市南区)

**アジア地方議員フォーラム福岡大会に対する認識と県の協力について伺う。**

A アジア太平洋地域、北南米・欧州地域の地方議員も参加されるため各国・地域の交流促進に大きく貢献すると認識している。フォーラムでは県のグローバル人材育成の取り組みやワンヘルスの理念を国内外に広く発信する絶好の機会。ワンヘルスのブースを設置し農作物などの展示を行う。11月17日の交流会では本県の誇る農林水産物を味わってもらい、輸出拡大や観光誘客につなげたい。



波多江 祐介  
(筑紫野市)

**消防操法大会の熱中症対策とクーリングシエルトの指定や周知について伺う。**

A 開催にあたり開閉会式の簡略化や競技レーンの増設などで昨年は2時間20分短縮。日よけテントや臨時の飲料販売所も設置した。また、クーリングシエルトについては、市町村に指定を強く働きかけた結果、昨年9月時点の34市町村計800施設から今年8月時点で49市町村1101施設に増加。県ホームページで情報提供に努めている。今後も市町村と連携しながらさらなる周知に取り組む。



佐藤 楓  
(北九州市小倉南区)

**全年代の働き方改革に対する認識と取り組みを伺う。**

A ワーク・ライフ・バランス実現には働き方を選択できる環境作りが重要。女性職員が安心して仕事に取り組みめるよう在宅勤務や時差通勤、育児短時間勤務、男性職員の子育て参加などを推進。加えて職員のキャリア形成支援として新任係長向けに「メンター制度」などを実施。こうした積み重ねが若手職員の管理職敬遠などの解消に資すると思われる。今後も働き方改革を進め、職員が能力を発揮できるよう努める。



大橋 克己  
(大牟田市)

**大牟田市の工場のガス漏れ事故を踏まえ工場内の危険物流出事故に係る消防法上の通報義務および通報マニュアルの整備について伺う。**

A 消防法第16条の3では、製造所、貯蔵所などについて、危険物の流出その他の事故発見者は、消防署、警察署などへの素早い通報が求められる。迅速な消防機関への伝達が適切な出動体制の確立につながるため通報マニュアルの整備は効果的。今回の事故で消防や警察への連絡の遅れを踏まえ、通報マニュアルの整備も含め国や先進自治体の取り組みを研究する。



中嶋 玲子  
(朝倉市・朝倉郡)

**国民年金受給者を含む65歳以上の高齢者の現状への考えを伺う。**

A 国の国民生活基礎調査によると、65歳以上の高齢者世帯の約4割が国民年金を含む公的年金の収入のみで、1世帯の平均所得は約200万円。その6割が「生活が苦しい」と回答している。年金受給だけでの生計維持が困難な方に国は医療保険・介護保険の保険料軽減など社会保障全体で総合的に支援。県としても生活保護費の支給や医療・介護費といった生活費の貸し付け等を行い、生活が困難な高齢者を支援する。



新井 富美子  
(久留米市・うきは市)

**途上国への環境ビジネスの展開に関する企業への支援について伺う。**

A 環境ビジネスは今後大きな成長が期待されるが、途上国では経済発展が優先され、ビジネスとしては進んでいない。途上国での環境ビジネス展開には、現地の環境問題への意識の高まりに加え、人材や資金の確保などが必要。現時点で県内中小企業から途上国対象の相談はないが、今後あれば、「グローバルコネクト福岡」で海外展開支援アドバイザーによる個別コンサルティング、金融機関からの資金調達などの支援を行う。



亀崎 大介  
(糟屋郡)

**政府備蓄米の活用について市町村に周知する必要があると考えが知事の考えを伺う。**

A 大規模災害時には食料調達が困難となることが想定され、県や国からの支援も想定することが重要。県では市町村への米穀供給の手続きについて福岡県地域防災計画に記載、災害救助用米穀も市町村からの応援要請があれば国に要請する。政府備蓄米は東日本大震災および熊本地震での活用実績はあるが、それ以外はないため、市町村等防災関係課長会議を通じて市町村への周知を図る。